

2023 年度事業計画

(自 : 2023 年 4 月 1 日 至 : 2024 年 3 月 31 日)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済の回復が期待される一方で、国際情勢の緊張化による資源価格の高騰や物価上昇、急速な為替変動および世界的な需給バランスの悪化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いており、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) の進捗に大きな影響を及ぼしている。

こうした現状に鑑み、変容する社会課題に柔軟に対応し、その解決に資するため、公益目的事業たる助成事業、表彰事業、国際協力事業、ICT 普及事業に一層積極的に取り組むこととし、次のとおり基本方針ならびに実施計画を定める。

I 基本方針

1. 公益目的事業

(1) 助成事業

ICT の健全な発展に資するため、様々な個人・団体で実施される研究活動、社会的活動、人材開発などに対し、必要資金の全部または一部を助成するとともに、助成後の助成対象者への支援活動強化を継続する。選考にあたっては、審査委員会での審査を経たうえで理事会での承認を得るものとする。

ただし、著書出版・海外学会等参加助成については Nextcom 監修委員会の審査にもとづく推薦により助成する。

(2) 表彰事業

ICT が拓く豊かな未来社会を目指し、技術、産業、制度、社会、文化、医療、まちづくりなどの広範囲の研究分野において、「ICT の普及・発展、グローバル化、ICT を利活用した社会的課題の解決など、社会の持続的発展に貢献する顕著な業績を挙げた個人」を表彰する。選考にあたっては、審査委員会での審査を経たうえで理事会での承認を得るものとする。

(3) 国際協力事業

国際社会の健全な発展に資するため、社会インフラが脆弱で社会・経済の発展が急務の課題となっている開発途上国において、ICT を活用して社会的課題を解決し、持続的な発展に貢献する活動を展開する。

(4) ICT 普及事業

高度情報化社会の推進に資するため、ICT 知識の普及促進にかかる活動を実施する。

2. 収益事業

国内外の民間企業が企画・推進する情報通信関連プロジェクトにおいて、技術コンサルティング業務を継続実施する。

3. 共通管理業務

公益財団法人として適切に事業運営を行い、継続的かつ安定的な経営基盤の強化および効率的な経営を進める。特に、保有資産については、安全性・安定性・収益性のバランスを重視し、適切な運用・管理を行う。また、財団の諸活動への理解促進のため、情報公開の拡充を行う。

II 実施計画

1. 公益目的事業

(1) 助成事業

(ア)調査研究助成

ICT が拓く豊かな未来社会をテーマとし、日本の大学、高専、研究機関に属する研究者、ポスドク、大学院生を対象に、ICT の普及・発展、グローバル化、ICT を利活用した社会的課題の解決に寄与する調査、研究（技術、産業、制度、社会、文化、医療、まちづくりなどの広範囲の研究分野）に対し助成する。審査にあたっては、解決方法の具体性、創造される価値の具体性などに重点を置く。

- ・件数 : 10 件程度
- ・予算 : 3,000 万円（1 件あたり最高 300 万円、大学院生は 100 万円）
- ・応募受付 : 7 月

(イ)社会的・文化的諸活動助成

国際的な拡がりを持ち、ICT を通じて社会、教育、環境などの課題解決に貢献する団体を対象とした助成。ICT を通じて地域社会の国際化促進、ならびに開発途上国における教育、文化、生活支援などに関する活動、ICT の普及・発展あるいは国際間の相互理解促進に重点を置き審査する。また、うち 1 件程度は、過去の助成案件の中から、KDDI 財団の趣旨に適い、有益と認められるものについて継続助成をする。

- ・予算総額 : 500 万円

<内訳>

i) 社会的・文化的諸活動助成

- ・件数 : 3 件程度
- ・予算 : 300 万円
- ・応募受付 : 7 月

ii)継続型社会的・文化的諸活動助成

- ・件数 : 1 件程度
- ・予算 : 200 万円

(ウ)目的型調査研究・諸活動助成

SDG s の促進の視点に立ち、日本国内におけるデジタルデバイドの解消に貢献する調査研究または活動を対象にした助成。調査研究は、日本の大学、高専、研究機関に属する研究者、ポスドク、大学院生が対象。諸活動助成は、団体が対象。社会的課題と調査研究の目的、課題解決により導かれる社会への貢献などに重点を置き審査する。

- ・件数 : 1 件程度（調査・活動助成含め）
- ・予算 : 300 万円
- ・応募受付 : 7 月

(エ) 国際会議開催助成

国内外の ICT の普及・発展に寄与し、国際間の情報共有・相互理解を促進する国際会議を対象にした助成。審査にあたっては、先端的な分野、高度な技術に関する会議などに重点を置く。

- ・件数 : 8 件程度
- ・予算 : 400 万円
- ・応募受付 : 7 月

(オ)留学生助成

①外国人留学生助成

海外から日本に留学中で、国内外の ICT の普及・発展、グローバル化に貢献する研究分野（理系・文系）で研究を行っている留学生を対象とし、指定する大学で選抜・推薦された中から選考する。

- ・件数 : 10 名程度
- ・予算 : 1,200 万円
- ・応募受付 : 8 月

②日本人留学生助成

日本から海外に留学する者で、法律、経済、社会、文化、技術、医療の各分野において国際的視野に立ち、社会に貢献するテーマで研究を行っている留学生および開発途上国の語学習得を目的とする留学生を対象とし、指定する大学で選抜・推薦された中から選考する。

- ・予算総額 : 2,620 万円

<内訳>

i) 日本人留学生助成

- ・件数 : 4 件程度
- ・予算 : 2,400 万円
- ・応募受付 : 9 月

ii) 語学留学生助成

- ・件数 : 4 件程度
- ・予算 : 220 万円
- ・応募受付 : 11 月

(カ) 著書出版・海外学会等参加助成

情報通信に関連する書籍の発行者、海外学会参加者を対象とした助成。Nextcom 監修委員会の審査にもとづく推薦により助成する。

- ・予算総額 : 700 万円

<内訳>

i) 著書出版助成

- ・件数 : 3 件程度
- ・予算 : 600 万円
- ・応募受付 : 通年

ii) 海外学会など参加助成

- ・予算 : 100 万円 (総額)
- ・応募受付 : 通年

(キ) 青少年啓発・育成活動助成

青少年への ICT 技術の振興とグローバル人材の育成を目指す KDDI 財団独自の助成プログラム。科学技術への好奇心醸成と啓発を目的とし、青少年（小中高生）を対象として全国の大学で開催される「科学実験教室」と、PDA（パラメンタリーディベート人材育成協会）が全国の高校生および中学生を対象として実施する即興型英語ディベート普及活動に対する助成を継続する。なお、「科学実験教室」については、従来の 9 大学（北海道大学、東北大学、名古屋大学、広島市立大学、香川大学、九州大学、金沢大学、慶応義塾大学、大阪大学）に加え、沖縄地区、北関東地区への支援の拡大を検討する。

- ・予算総額 : 1,100 万円

<内訳>

i) 科学実験教室

- ・件数 : 10 件程度

- ・予算 : 900 万円
- ii) 即興型英語ディベート普及活動
 - ・予算 : 200 万円
 - ・応募受付 : 通年

(2) 表彰事業

ICT が拓く豊かな未来社会を目指し、ICT の普及・発展、グローバル化、ICT を利活用した社会的課題の解決について優れた業績をあげた個人を「KDDI Foundation Award」として表彰する。

- ・予算総額 : 700 万円
- ・表彰対象 : 「KDDI Foundation Award 本賞」 副賞 200 万円 2 件
「KDDI Foundation Award 業績賞」 副賞 100 万円 2 件
「KDDI Foundation Award 貢献賞」 副賞 50 万円 2 件
- ・応募受付 : 5 月～6 月

(3) 国際協力事業

国際社会の健全な発展に資するため、社会インフラが脆弱で社会・経済の発展が急務の課題となっている開発途上国において、ICT を活用して社会的課題を解決し、現地による持続的な発展に貢献する活動を展開する。

(ア) 国際開発援助機関などと連携した開発途上国の情報通信の普及・発展に寄与する活動

- ① 国際機関（APT: Asia-Pacific Telecommunity）などの人材育成計画に基づき、開発途上国を対象とした来日対面（またはオンライン）での技術研修を企画・実施する。
- ② APT、ITU-D などへの会合参加を通じて、日本の先進技術事例を開発途上国と共有し、通信の円滑な発展、世界と日本との間のチャンネル作りに寄与する。

(イ) 開発途上国におけるデジタルデバイド解消活動

- ① 国際機関などからの資金により、SDGs への貢献のため、開発途上国におけるデジタルデバイド解消に向けた下記の ICT 活用プロジェクトを推進する。

- i) 新たに、ベトナムにて、APT で採択された手話訓練システムの調査研究を推進し、手話人材の育成を図る。また、ラオスにて、通信ネットワーク品質改善の調査研究を推進する。

ii) 継続して、モンゴルでの FM ラジオ放送による緊急警報放送システムのパイロットプロジェクトを推進する。ミクロネシア連邦でのコミュニティネットワークおよび遠隔周産期医療の調査研究を推進する。ネパールでのコミュニティネットワークおよび行政・医療・教育アプリ活用のパイロットプロジェクトを推進する。

iii) 現地で活動する NPO とともに、ネパールにおける ICT を利用した地域医療を支援する。

iv) 日本での学校教育課程における情報教育についてアジア・太平洋各国に紹介するパブリケーション活動を推進する。

② 海外で国際協力活動を積極的に展開する NPO などに対し、通信インフラ（ウェブサーバなど）運用について支援する。

(ウ) 開発途上国における教育・文化・生活環境改善などの支援プロジェクト、SDGs へ貢献すべく、下記の活動を行う。

① カンボジアの農村部における教育環境・生活環境の改善（英語、パソコン教室）を実施・支援する。また、カンボジアにおける伝統芸能の保全活動ならびに将来の自立を見据えた普及活動の支援を行う。

② ミャンマー New Zero Art Village School への支援（美術、英語、パソコン、音楽の授業実施）を実施する。

③ ネパールにおいて、視聴覚デジタル教材を制作し ICT によるインクルーシブな教育に取り組む。また、理論的思考を育むための「楽しみながら学ぶロボットプログラミング教育」を支援する。

④ ベトナムにおいて、コロナ禍で離職した技術者の再教育や就職支援のための e ラーニングプラットフォームを整備し、機能拡張する。

⑤ ラオスにおいて、技術力向上のため技術研修を開催する。

(4) ICT 普及事業

(ア) 高度情報化社会の推進に貢献するため「モバイルシステム技術検定対策講習会（1 級・2 級）」ならびに「IoT システム技術検定対策講習会（中級・基礎）」を、集合型およびオンラインで、それぞれ春期・秋期に実施する。

(イ)我が国の衛星通信・衛星放送分野の政策、事業活動、国際機関の活動など、国内外の動きをまとめた衛星通信年報を約 100 部発刊し、宇宙通信の政策担当者をはじめとする行政・立法関係者、衛星関連事業者・関係者などを対象に販売する。

(ウ)情報通信の発展ならびに普及・振興に資するためのフォーラムなどを開催する。
なお、デジタル・シティズンシップ教育は指導者向けの教材製作を推進する。

(エ)財団広報誌を 1,700 部発行し、財団関係者、直近の助成対象者などを中心に配布する。また、財団ウェブサイトとの連携など広報活動を強化する。

2. 収益事業

国内外の民間企業が企画・推進する情報通信関連プロジェクトにおいて、技術コンサルティング業務を実施する。

3. 共通管理業務

- ①公益財団法人として適切な事業運営を行い、継続的かつ安定的な経営基盤の強化および効率的な経営を進める。
- ②保有資産は、安全性・安定性・収益性のバランスを重視し、適切な運用・管理を行う。
- ③多様な働き方、日常化したテレワークなどの新しい勤務形態にあわせたシステムの高度化、業務 DX 化を図り、持続的な KDDI 財団の運営に資する。

以上